



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年1月20日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社ブロンコビリー
 コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 信貴
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 桑原 康弘
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	30,219	13.5	2,930	15.8	3,025	16.4	1,969	14.8

(注) 包括利益 2025年12月期 1,985百万円 (14.8%) 2024年12月期 1,729百万円 (70.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	132.34	132.07	9.5	11.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	26,715	21,717	81.0	1,454.27

(参考) 自己資本 2025年12月期 21,650百万円 2024年12月期 19,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,366	△1,436	△403	8,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	357	20.8	1.8
2026年12月期(予想)	—	13.00	—	15.00	28.00	416	21.2	2.0

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.7	1,430	16.8	1,450	15.2	950	12.9	63.81

第2四半期(累計) 通期 33,000 9.2 3,000 2.4 3,050 0.8 2,000 1.5 134.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	15,079,000 株	2024年12月期	15,079,000 株
2025年12月期	191,776 株	2024年12月期	203,559 株
2025年12月期	14,883,598 株	2024年12月期	14,872,264 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年1月28日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）の経営環境は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善など、緩やかな回復傾向が継続しておりますが、米国政策や為替相場の動向、原材料の価格高騰、物価上昇に伴う節約志向、消費マインド冷え込みの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大含め、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。一方、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギー価格の上昇、継続する原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社におきましては、原材料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキの投入や新たな価値提案としての激辛メニューの期間限定販売を通じ、高付加価値商品の魅力を提供してまいりました。そして、販促面でも140店舗突破大感謝祭を開催し、お客様への感謝の気持ちとして特定期間中に平日ディナーメニューをお得にご利用いただけるようにすることで多くのお客様の来店へつなげることができました。

また、「かつ雅」等のとんかつ専門店を展開しております子会社の株式会社レ・ヴァンでは、かつ雅創業30周年大感謝祭を開催しました。地元に密着したブランド力と実績が当社の「とんかつ業態」の愛知県下での営業基盤を確固たるものにできるとともに、レ・ヴァンにおいても当社グループの食材調達力・工場加工力を活用することで収益力の向上に繋がると考えております。シナジー効果を発揮し「とんかつ業態」の成長基盤を固め、当社グループの成長を目指してまいります。

さらに、子会社の株式会社松屋栄食品本舗では拡張された当社向けの製造ラインなどにより、新たに常温保存のステーキソースやドレッシングのブロンコビリー店頭販売化をはじめ、松屋栄食品本舗全体での当社店舗向けの製造割合は6割を超える、更なる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を強化しております。

店舗面では既存店強化に取り組むとともに、「ブロンコビリー」を群馬県に3店舗（太田店、伊勢崎店、高崎店）、埼玉県に2店舗（羽生noNIWA店、小仙波店）、大阪府に1店舗（吹田岸部店）、兵庫県に1店舗（姫路神屋店）、福岡県に1店舗（古賀店）を開店し、1店舗を閉店しました。その結果、店舗数はステーキ・ハンバーグ業態「ブロンコビリー」146店舗、とんかつ業態の「かつひろ」、「かつ雅」等の14店舗、居酒屋業態の「信貴や」1店舗のグループ合計161店舗となっております（2025年12月末日現在）。

なお、当社グループは、2025年4月1日付で新経営体制へ移行しました。新体制では、ブロンコビリー事業など既存事業の拡大と組織体制の強化を図るとともに、更なる業容拡大に向けた新業態開発や海外展開を行ってまいります。また、円滑な業務執行体制の継続を図りながらも創業から大切にしてきた、人を中心とした経営理念である「仲間の物心両面の幸福の実現」を次世代に継承し、ビジョンである「ご馳走カンパニー」の更なる実現により、お客様をはじめ全てのステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高302億19百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益29億30百万円（同15.8%増）、経常利益30億25百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億69百万円（同14.8%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は267億15百万円（前連結会計年度末245億20百万円）となり、21億94百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が15億26百万円、新規出店等により有形固定資産が4億69百万円、売掛金が3億28百万円増加し、原材料及び貯蔵品が2億45百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は49億97百万円（前連結会計年度末44億46百万円）となり、5億51百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が3億35百万円、契約負債が1億15百万円、買掛金が1億4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は217億17百万円（前連結会計年度末200億74百万円）となり、16億42百万円増加し、自己資本比率は81.0%（前連結会計年度末81.6%）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が15億97百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、88億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億66百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を27億60百万円計上、減価償却費が9億32百万円、減損損失が2億61百万円及び法人税等の支払額が8億59百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億27百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億3百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3億73百万円あつたこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	66.5	82.8	81.5	81.6	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.0	168.7	208.0	221.4	210.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	0.5	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	239.4	415.7	3,454.1	5,284.9	4,515.5

(注) 1. 各指標はいずれも以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期以前は個別ベース、2023年12月期以降は連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナにおける個人消費の持ち直し、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替相場の円安などで、依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また日常品の高騰や消費者の節約志向が強まる中、外食産業を取り巻く環境は資源価格や原材料の仕入価格の高騰、人件費の上昇等、今後も厳しい状況が続くものと想しております。

このような環境の下、商品やサービスの価値づくりを図り、「ご馳走カンパニー」のコンセプトを実現する店づくりを目指し、取り組んでまいります。

商品面では、当社グループ店舗で食を通して楽しんでいただけるよう、食材仕入先の開拓を継続し、ファクトリー（自社工場）や子会社（株式会社松屋栄食品本舗）といったブロンコビリーグループの強みを活かした商品開発に引き続き取り組んでまいります。

店舗面では、継続的な新規出店及び既存店改装等の設備投資を行い、新業態開発含めた収益力のある店舗を着実に増やしながら、人材確保とその育成にも注力してまいります。

以上の状況から、通期連結業績の見通しについては、売上高330億円、営業利益30億円、経常利益30億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来的な事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては期首予想の1株につき13円に対し、新経営体制発足記念配当の1株につき2円を加え、既に実施済みの中間配当金13円と合わせて、年間配当金を28円とさせていただく予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は21.2%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定でありますが、業績見通しを勘案し1株につき28円（うち中間配当金14円）を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、改装による既存店活性化、人材採用と育成及び業容拡大のための新規出店や生産拠点への設備投資やM&A等、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,388	8,914
売掛金	1,047	1,375
商品及び製品	224	240
原材料及び貯蔵品	939	693
前払費用	231	263
その他	62	68
流動資産合計	9,893	11,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,150	16,151
減価償却累計額	△8,095	△8,667
建物及び構築物（純額）	7,055	7,484
機械装置及び運搬具	722	726
減価償却累計額	△591	△617
機械装置及び運搬具（純額）	130	109
工具、器具及び備品	2,874	3,012
減価償却累計額	△2,297	△2,433
工具、器具及び備品（純額）	576	578
土地	2,784	2,784
その他	96	155
有形固定資産合計	10,642	11,112
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウエア	122	75
のれん	16	11
その他	25	20
無形固定資産合計	248	190
投資その他の資産		
投資有価証券	168	192
長期前払費用	58	45
長期預金	2,000	2,000
差入保証金	1,137	1,154
繰延税金資産	301	390
その他	70	75
投資その他の資産合計	3,736	3,857
固定資産合計	14,627	15,159
資産合計	24,520	26,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	789	894
短期借入金	55	55
リース債務	28	28
未払金	1,291	1,627
未払法人税等	564	590
契約負債	173	288
賞与引当金	76	84
販売促進引当金	129	170
株主優待引当金	41	40
その他	585	497
流動負債合計	3,735	4,277
固定負債		
リース債務	249	243
資産除去債務	455	471
その他	5	5
固定負債合計	710	720
負債合計	4,446	4,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210	2,210
資本剰余金	2,132	2,144
利益剰余金	16,071	17,669
自己株式	△463	△436
株主資本合計	19,951	21,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	62
その他の包括利益累計額合計	46	62
新株予約権	77	67
純資産合計	20,074	21,717
負債純資産合計	24,520	26,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,617	30,219
売上原価	8,615	9,914
売上総利益	18,001	20,304
販売費及び一般管理費	15,470	17,374
営業利益	2,531	2,930
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	4	4
受取賃貸料	30	24
協賛金収入	34	40
助成金収入	11	-
投資有価証券売却益	-	24
その他	16	22
営業外収益合計	103	128
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	22	20
その他	12	12
営業外費用合計	34	33
経常利益	2,600	3,025
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
減損損失	176	261
その他	7	-
特別損失合計	186	264
税金等調整前当期純利益	2,415	2,760
法人税、住民税及び事業税	754	888
法人税等調整額	△54	△97
法人税等合計	699	791
当期純利益	1,715	1,969
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715	1,969

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,715	1,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	15
その他の包括利益合計	13	15
包括利益 (内訳)	1,729	1,985
親会社株主に係る包括利益	1,729	1,985
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210	2,122	14,683	△487	18,529
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715		1,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		23	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10	1,388	23	1,422
当期末残高	2,210	2,132	16,071	△463	19,951

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	32	84	18,646
当期変動額				
剰余金の配当				△327
親会社株主に帰属する当期純利益				1,715
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	△7	6
当期変動額合計	13	13	△7	1,428
当期末残高	46	46	77	20,074

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210	2,132	16,071	△463	19,951
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969		1,969
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		26	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	11	1,597	26	1,636
当期末残高	2,210	2,144	17,669	△436	21,587

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	46	77	20,074
当期変動額				
剰余金の配当				△372
親会社株主に帰属する当期純利益				1,969
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	15	△9	6
当期変動額合計	15	15	△9	1,642
当期末残高	62	62	67	21,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,415	2,760
減価償却費	875	932
減損損失	176	261
のれん償却額	5	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	8
販売促進引当金の増減額（△は減少）	33	41
株主優待引当金の増減額（△は減少）	41	△0
受取利息及び受取配当金	△11	△16
支払利息	0	0
有価証券売却損益（△は益）	–	△24
固定資産除売却損益（△は益）	1	3
売上債権の増減額（△は増加）	△70	△328
棚卸資産の増減額（△は増加）	△310	229
前払費用の増減額（△は増加）	△4	△31
長期前払費用の増減額（△は増加）	17	13
仕入債務の増減額（△は減少）	△146	104
未払金の増減額（△は減少）	224	196
契約負債の増減額（△は減少）	28	115
その他	16	△61
小計	3,304	4,210
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△647	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668	3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	–	25
有形固定資産の売却による収入	1	–
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△1,427
無形固定資産の取得による支出	△70	△12
差入保証金の差入による支出	△41	△32
差入保証金の回収による収入	13	8
建設協力金の回収による収入	25	30
建設協力金の支払による支出	△14	△22
定期預金の預入による支出	△1,000	–
定期預金の払戻による収入	981	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199	–
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3	–
長期借入金の返済による支出	△202	–
リース債務の返済による支出	△25	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△324	△373
その他	△8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	712	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	6,623	7,336
現金及び現金同等物の期末残高	7,336	8,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,344.35円	1,454.27円
1株当たり当期純利益	115.35円	132.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.08円	132.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,715	1,969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,715	1,969
期中平均株式数 (株)	14,872,264	14,883,598
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	34,445	30,497
(うち新株予約権 (株))	(34,445)	(30,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。